

を 発達成長する可能性を引き出す取り組み

田中 敦

今年度の本分科会は多くの大学生の参加に恵まれ、初日一人、二日目二人の出席のもと、高校教諭など四本の実践報告のもと活発な話し合いがもたれた。

初日では、旭川工業高校定時制教諭の新保敦氏が、前年度に引き続き学校外の社会資源である地域若者サポートステーション等と連携した取り組みを報告した。新保氏によれば、過去最悪を記録し深刻化する子どもの貧困率を挙げ、湯浅誠が述べる五重の排除のうち「教育課程からの排除」が貧困の入り口にあると指摘、生活保護世帯の子どもの定時制高校に進学する比率は一般世帯よりも二倍以上である現実からも、高校進学前段階で何らかの諸事情で学習についていけない、学べない子どもたちへの学習サポートを旭川でつくる必要性を感じたその経緯を

説明し、二〇一二年一月から「旭川学びサポート『まなび舎らっと』」を開設している。

公立高校が積極的に地域の社会資源と協同して取り組む例は全国的に見てもあまり聞かない。その意味で貴重な実践例と言えよう。また取り組みられている学習サポートが中学生を対象とした支援であることは、とかく一五歳から三九歳までを対象としている地域若者サポートステーションの隙間を担う活動として注目され、小学―中学―高校―それ以上と断片的な支援で終わるのではなく、それぞれのライフステージに沿った時系列的な連続した支援の必要性を改めて感じるものであった。

さらに、この学習サポートでは、現職の教諭がいれば学校外の活動としてボランティアで参加しているのみならず、多くの地域の人たちの協力や何よりも地域サポートステーションの利用者をスタッフとして活用している点は重要な視点である。不登校やひきこもり、ニートなど社会で躓く若者たちが就労は難しいが、自分の体験や経験知を同じように悩む子どもたちに役立つ機会を提供することは子どもたちのためだけではなく、スタッフの彼らの自信を回復させる一助にもなりえる。その意味からも地域若者サポートステーションとの連携には意義があると思われる。

しかしその一方で、地域的に学習サポートに参加できない子どもへの対応や外出が困難な不登校・ひきこもりの子どもへの

対応などのいくつかの課題も出されていた。新保氏は、学習支援拠点をつくる活動や民生委員児童委員との協力を得てアウトリーチ支援事業を導入したい今後の方向性を示していた。貧困の連鎖や世代間再生産は教育問題だけでは解決できるものではない。労働や雇用問題ともリンクし、こうした若者がいきいきと労働に参加できるシステムもまた社会に求められているといえる。

北海道留萌高等学校教諭の増子優二氏からは、こうした激動する学校やその背後にある社会環境との折り合いで苦しむ生徒との実践報告がなされた。増子氏は教諭の傍ら生徒対応に苦慮する経験から九年前より日本学校教育相談学会や教育カウンセリング協会に所属し、教諭が担う教育相談の立場から生徒と向き合う活動を続けている。今回報告された事例はクラスを開いたとき、目の前で「あまり表情を変えず、絶えず青白い顔をして、絶えず何かに怯え、何かにつけて先生辛い」と語る生徒。中学二年生から体調を崩し、主治医からは強迫神経症と診断、またこの時期に両親が離婚するなど不安定な状況があった。増子氏は、何とか今までの状態をリセットし、この生徒に前向きな新しい自己になれるチャンスを与えていきたいというアセスメントから、「グリーンセラピー」の方法を取り入れて援助することを考える。グリーンセラピーとは悲嘆療法のこと。文献

によると面接回数が少なくてすむことや過去の原因がフラッシュバックになってよみがえることが少ない、という根拠から取り入れたが、これよりも認知行動療法のほうが効果的だったと後になって気がつき、結果的に失敗した実践例だったと後悔したという。

しかし、この実践からは、失敗したというよりは、増子氏が最大限教諭としてやれることを努力した結果であり、決して失敗事例ではなかった。教諭が日々生徒のことを考え教師にできることがあればしたいと思うのは当然である。増子氏は発表のなかで「構成的エンカウターグループを取り入れ、出会いを大切にお互い気持ちを分かち合うことができればこの生徒の取り巻く環境も変化したと思うが、学校にはそのような時間はない」と述べ、増子氏もあらゆる手立てを考案してきたことがここからも理解できる。

高校中退をさせまい、とする傾向は教諭に多く見られる一つの傾向である。しかし中退II学校や教諭の敗北を意味しない。強迫神経症は何らかの学校生活等のストレスが症状という現象となつて表面化したもので、こうした症状は一般論には注目すればするほど、気にすれば気にするほど悪化する。こうせねばならない、という意識が症状を強くする。その意味で早い段階で別の進路選択肢を考えることはその生徒の長い人生にとつて有効となることは多々ありうる。そのためにも教諭は方法を切

り替えられる力と別な選択肢となりうるチャンネルを多くもつことが求められる。

昨今不登校や高校中退に密接にかかわりがあるのが、「いじめ」である。**不登校相談情報センター**―**北海道代表の野村俊幸氏**は、わが子の不登校経験に実は「いじめ」が関係していたことがわかり、この問題の深刻さを改めて痛感し実践報告から問題提起を行った。一般にいじめは夏休み明けから増加し、いじめ自殺に直結しやすい。それだけに親の立場からこの「いじめ」からわが子の命を守るために、危険なところには近づかないこと。そして「いじめ」があつて辛くなったら学校を休む。そうした簡単に休める環境づくりに取り組むことが重要であると思われ、また、学校に通わなければ将来が不安になると思われるが、決してそう言い切れないことも理解する必要がある。全国に学校に通わないでフリースクールなどで元気になり社会人になっている人が多くいるこの現実を理解し、将来の安心のために本人が今必要としている安心を犠牲にしてほしくない、と進言した。

今回発表された一連の報告事例からは家族支援の必要性も随所に出されていた。だが家族支援まで教諭が担うことは無理があると言えよう。家族会や外部の相談団体機関を活用すること

も重要である。北海道子どもセンター相談員の**土井寿氏**と**北海道高等学校教職員センター附属教育研究所・相談所事務局長の卜部喜雄氏**からは今日寄せられる相談事例が報告された。

土井氏は、二〇〇一年から取り組まれている電話相談や電子メール相談のなから、一七歳の発達障害をもつ男子生徒の事例を紹介しながら、人とつながり対話し続けるホットラインの意義を述べ、近年ごくささいなことでも学校に相談できないという相談者が多く見られることを指摘した。

また卜部氏からは、教育相談所に寄せられる電話相談と郡部の高校の非常勤講師をしながら感じる現代の高校生の姿を報告した。教育基本法改悪によって教育現場は今や「校務支援システム」という生徒をきめ細かく出欠管理する業務に追われ、生徒と向き合う時間が益々奪われている。学びを忘れてしまった生徒たちにどうやってもう一度学ぶ楽しさを感じてもらおうか。

高校の非常勤講師で専門の英語を教えている中で、大半の生徒は中学一年生後半で勉強がわからなくなっている。ある生徒は中学二年生になって英語の学びを捨てたと語るものもいた。誰からも期待されていないと語る生徒に対して、ヘレンケラーが述べる「人間はこの世にうまれたら成長する権利がある」、わからないままあきらめてはいけない。わからないのなら、わかるようにする、それが教諭の役割ではないか。長い厳しい冬の季節があつても必ず春がやってくる、そう信じて生徒と向き

合うことを忘れてはならないと強調した。希望と発達成長の可能性がこれほどまでに叫ばれる年はなかった。今年も実りの多い分科会であった。

（北星学園大学附属高等学校教育相談室 たなか あつし）